



480^{P10}手続き

オンライン化された
行政手続

576億
418^{P3}万円

令和6年度一般会計
予算総額

18^{P8}対5

予算案議決
賛成・反対

30^{P7}万円

犯罪被害者等
支援条例での
遺族見舞金

約9,000^{P6}冊

図書購入冊数
昨年から
約2,000冊増

3,520^{P9}円

下水道料金20㎡/月
県内最高額

68.8^{P10}%

自治会加入率

約158^{P4}億円

「自治体の貯金」といわれる
財政調整基金残高
県内2位

15億^{P3}
28万4千円

幼稚園・こども館
複合施設建設事業

2^{P5}%

ネギーの
利用総額
に対する
業務委託料



いげただくん



総合計画から見た主な新年度予算

令和6年深谷市議会第1回定例会
2月22日から3月18日まで

令和6年度の一般会計当初予算は、576億418万円で、前年に比べ35億3,280万5千円(6.5%)の増額となりました。これは、幼稚園・こども館複合施設の着工や母子包括支援など、子育て支援に関する施策、また、新一万円札発行に向けて渋沢栄一翁のさらなる顕彰など、将来のまちづくりに必要な事業を着実に推進するための経費を計上した結果、前年度比6.5%の増額となったものです。



第2次深谷市総合計画後期基本計画に掲げる
6つの「まちのイメージ」実現に向けた
施策を展開

健康でいきいきと 暮らせるまち

- ・幼稚園・こども館複合施設建設事業…15億28万4千円
- ・福祉総合相談事業……………6,211万6千円
令和6年4月1日から「ふくしの窓口」を開設
- ・高齢者慶祝事業……………3,996万3千円
地区敬老会開催に補助金を交付
- ・地域医療推進事業……………257万9千円
ウィッグ等購入費の助成
- ・母子健康包括支援事業…1億7,823万9千円
産婦健康診査等の助成

次代を担う人と 文化を育むまち

- ・渋沢栄一政策推進事業……2,971万9千円
新一万円札発行記念イベント等を開催
- ・文化財施設管理活用事業…9億7,619万円
ホフマン輪窯内部を一部公開
- ・中学校施設整備維持事業…4億251万9千円
中学校体育館にエアコンを整備
- ・国際化教育推進事業…1億3,722万9千円
幼稚園・小学校・中学校にALTを派遣
- ・特別支援教育事業……………8,578万4千円
特別支援補助員及びインクルーシブ支援員の増員

快適で利便性の 高いまち

- ・コミュニティバス運行事業……………3億1,514万円
自動運転バス実証実験運行を実施
- ・中央区画整理事業……………6億5,618万1千円
- ・道路維持管理事業……………5億370万7千円

安心とやすらぎを 感じられるまち

- ・応急手当普及啓発事業……………172万9千円
ジュニア救命士の育成
- ・防災施設整備維持事業……………3,690万7千円
防災行政無線に避雷器を増設
- ・常備消防車両購入事業……1億1,412万4千円
水槽付消防ポンプ自動車・高規格救急自動車を購入

みんなで創る 協働のまち

- ・広域連携事業……1,878万1千円
深谷市・本庄市・伊勢崎市 3市連携事業を展開
- ・婚活応援事業……1,545万7千円
結婚新生活支援事業補助金を新設

活力とにぎわいに あふれるまち

- ・深谷テラスパーク管理運営事業……8,225万6千円
遊具周辺に人工芝を設置
- ・地域通貨推進事業……………11億3,572万円

幼稚園・こども館複合施設建設事業
15億28万4千円



幼稚園・こども館複合施設完成イメージ図
南北約80m×東西約76m

文化財施設管理活用事業
9億7,619万円



ホフマン輪窯6号窯

常備消防車両購入事業
1億1,412万4千円



配備予定車両のイメージ
(水槽付消防ポンプ自動車・高規格救急自動車)

地域通貨推進事業
11億3,572万円



ネギーチャレンジ

予算特別委員会
委員長 五間くみ子



議長を除く議員23名で審議しました。
2日間の予算審査で審議項目は99項目でした。

議長
茂木 一郎



令和6年度当初予算については、施政方針との整合性や
財政運営の健全性の審査、各事業の効率性などを含め、
予算特別委員会を設置し集中審議を行いました。

●都市整備

地球温暖化対策事業

Q 住宅用省エネ設備設置費補助金の交付事業について、地中熱利用システムの設置数は。

A 平成27年度から、補助金の対象品目に追加して以来、申請数は0件である。

Q ゼロカーボンシティ推進プロジェクトということで、昨年から大きな補助金を出している。最近は、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）などいろいろ出ている。非常に省エネ性が高いものになっているので、見直していく必要があると思うが。

A 国ではエコキュートなど高効率な給湯器の設置に対する補助制度が創設されていることは承知している。今後補助制度をどのようにしていくのか、対象品目の見直しも含め研究していく。



生活排水対策事業

Q 合併浄化槽の設置と維持管理に補助を出しているが、合併浄化槽に転換すべき世帯は現在どれくらいあるのか。

A 令和2年3月に策定した深谷市生活排水処理基本計画において、今後汲み取り便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換が必要な数は885基と推計している。この計画策定後の令和2年度から令和5年度までに補助事業により合併処理浄化槽へ転換した数が65基で、現在では820基が合併処理浄化槽への転換が必要である。年間20基の補助件数を予算計上した。

●産業

地域通貨推進事業

Q 地域通貨ネギーの各店舗のチャージの状況は。

A 地域通貨ネギーを発行できる販売店は現在15か所ある。販売店ごとの実績は、令和5年4月から令和6年2月までの実績で、道の駅おかべが約4,600万円、食品館ハーズが約3,900万円、渋沢栄一翁ふるさと館OAKが約3,000万円となっている。

Q 販売店、コンビニチャージ、クレジットチャージについてそれぞれの手数料は。

A 令和5年度の地域通貨事業の業務委託契約ではチャージの手数料を含めて一律、地域通貨利用総額の2%という内容で契約している。



深谷テラスパーク管理運営事業

Q 深谷テラスパークエリアマネジメントが指定管理者選定時に提出した提案書通り事業を行っているのか。

A 指定管理業者によるエリアマネジメント業務における主な本年度の具体的な取組として、8月に開催した超学園祭や年4回開催したキャンプ&シネマ、また3月から1ヶ月間開催した深谷パン祭りなど、市内外の多様な事業者と連携し、企画、実施している。指定管理者が多様な事業者と関係構築にしっかりと取り組み、市内回遊の促進を図ることができるよう取り組んでいく。



村川 徳浩

反対討論
予算には、幼稚園・こども館複合施設建設事業の本年度分事業費約15億円が含まれている。複合施設は①建設費が35・7億円と高額②洪水災害の避難所として使用できない③深谷東幼稚園から1・2キロしか離れていない④深谷小学校の児童以外は利用する時に大人の協力が必要⑤特定の建設業者しか入札に参加できない等の問題がある。その代わりに、予算が少ないため応急措置で対応している小中学校の修繕費や改修工事に予算を使っしてほしい。

●福祉

民生委員児童委員協議会運営事業

Q 民生委員の方々が高齢者の安否確認をどのような活動により行っているのか。

A 民生委員の活動の中で行う高齢者等の安否確認や見守りについては、各地区の民生委員が災害時等要援護者名簿に登録のある方で日頃の見守りを希望する方を対象に無理のない範囲で訪問するなど、挨拶や日頃の声かけ、生活の様子を気かけるといった活動を行っている。

Q 現在の名簿登録者件数はどのくらいか。

A 令和5年4月1日現在、対象者人数1万8,344人中、名簿登録者件数2,244人である。



保育士奨学金返済支援事業

Q 新設された保育士奨学金返済支援事業の概要は。

A 県の補助金を活用し市内保育所等で新たに就労する保育士の奨学金返済に係る費用の一部を支援することで、市内における保育人材の確保を図り、保育士が働きやすい環境の整備を行うことを目的とする。

Q 保育士養成の学校などに周知は行うのか。

A 市のホームページへの掲載や市内の私立の保育施設長会議で制度について周知している。保育士養成の学校については、今後対応を検討していきたい。

予算審議 (特別委員会で集中審議)

●総括

Q 幼稚園・こども館複合施設建設事業の継続費の総額に対し、国県の補助金をどのくらい見込んでいるのか。

A 現時点では財源対策として地方債を充当している。国の補助金については、現在それぞれの所管部署で採択に向けて、手続き、協議を行っている。補助金の金額については、国が調整の上配分されるので、採択の見通しが立った時点で、補助金の計上とその財源更正に係る補正予算を編成し議会へ上程していく。

Q 令和6年度定額減税による予算編成への影響は。

A 令和6年度の当初予算においては、見込んでいない。定額減税に伴い減収となる市民税は、地方特例交付金により全額国費により補填をされることになっており、補正予算での対応を見込んでいる。



討論

議案第18号
令和6年度
一般会計予算

反対討論

財政調整基金の残高は約158億円と多額である。市民のためにもっと取り崩して暮らし・福祉・教育に活用すべきである。次に、子どもの貧困対策の一つであり食育の一環である給食費無償化の実現や、中小業者を支援し地域経済の振興を図る一般住宅リフォーム助成制度を創設すべきである。また、難聴の高齢者を支援し、認知症予防に効果があるといわれている補聴器の購入費助成制度を創設すべきである。以上が予算化されていないことから、本議案に反対である。

鈴木 三男

●教育

小学校給食事業

- Q 児童生徒1人分の給食の量はどのように決めているのか。
- A 市立小中学校の給食献立については、市内の学校栄養職員が毎月集まり、基本献立を作成している。文部科学省から示されている学校給食摂取基準に基づき、色々な食品を適切に組み合わせ、児童生徒が栄養素をバランスよく摂取しつつ、様々な食に触れることができるよう考慮している。また、各学校の栄養職員がそれぞれの学齢に応じて食材の量を調整し、給食を提供している。

- Q 物価高騰等の理由により給食費補助を実施しているが、深谷市の美味しい給食を維持継続していく上でも、給食費補助等について、各家庭へPRが必要と考えるが、どのように行っているのか。
- A 各学校で給食だよりを発行して、児童生徒を通じて各家庭に配布している。この給食だより等に給食費の補助について、今後PRを掲載していきたい。

学力向上推進事業

- Q 中学3年生に対し英検、中学2年生に対し数検を1回全員に受検できる全額補助があるが、予算額については。
- A 英検については、3級4,800円を1,300人で合計624万円計上。数検については、3級4,300円を100人、4級3,800円を1,200人、合計499万円を計上している。

図書館整備事業

- Q 令和5年度比で新年度予算が増額となっているが詳細は。
- A 今回の予算の増額については、主に児童書や一般書などの備品購入費が昨年度と比較して、923万4,000円の増額となっている。児童書や一般書などの購入冊数を約9,000冊予定しており、昨年と比較して約2,000冊の増加となっている。

●総務

防災機能強化事業

- Q 今後の自主防災会の設立についての目標は。
- A 最終的な目標は、全ての地区に結成をしていたきたいと考えている。自治会においては活動への理解や毎年の役員の交代、また自治会への加入促進など課題が様々あるが、それぞれの地域の事情に即して、設立の促進を推進していきたいと考えている。

防犯のまちづくり支援事業

- Q 詐欺被害防止機能付電話の無償貸与は200台で足りるのか。また実際に被害を防止した実績はどうか。
- A 県内の自治体の中では一番多く台数を貸与しており、貸与を希望された高齢者の方々にはもれなく貸与している。また、令和4年度に貸与した人にアンケートを実施したが、回答をした全ての方が詐欺被害防止に効果があると回答している。

渋沢栄一政策推進事業

- Q 新一万円札発行日に祝賀イベントを開催することだがその内容は。
- A 新札発行の7月3日の前日夜に渋沢栄一記念館において前夜祭を、また3日の夜には本庁舎においてピアガーデンのイベントを開催し、多くの皆様とともに新札発行を盛大にお祝いしたい。また、栄一ゆかりの企業、団体に協力をお願いかけ、くす玉開き動画を募集し、その動画を7月3日に市のホームページなどで一斉に掲載し、全国的なお祝いムードの醸成につなげるような取組を進めていく。

応急手当普及啓発事業

- Q 対象が小学校5年生以上とあるが、希望者を募って行うのか、授業の中等で取り入れていくのか。
- A この事業は、応急手当を学ぶことによって命を大事にする心を育み、子供を通じて家庭での応急手当普及や将来的な社会全体の救命率向上を目指して実施するものである。小学校5年生は応急手当に関する項目が保健体育の授業に含まれるので、消防職員が学校に出向し授業の中で、胸骨圧迫やAEDの取扱いなどについて講習を行うものである。

イメージキャラクター活用推進事業

- Q 「ふっかちゃん」グッズのデザイン使用料について、市外の方については有料化してもいいのではないか。
- A 「ふっかちゃん」を広く認知していただきたいということで、デザインの使用に関しては無料としている。

条例

犯罪被害者等支援条例

犯罪被害者等の支援に関する施策の基本となる事項を定め、犯罪被害者等が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与するため、制定するものです。

Q 遺族見舞金、傷害見舞金の金額根拠と、国からの見舞金、条例案の支給要件の内容は。

A 全国で見舞金制度を導入している自治体を参考に、遺族見舞金を30万円、傷害見舞金を10万円と設定している。国の見舞金制度は犯罪被害者等給付金があり、遺族給付金、重傷病給付金、障害給付金により支給される。深谷市の支給要件は、犯罪被害に遭った時点で市内に住所があること。傷害見舞金は、負傷または疾病により3日以上入院し、かつ1ヶ月以上の療養を要する場合、または、精神疾患による場合には3日以上就労できない程度であり、かつ1ヶ月以上の療養を要する場合に10万円を支給する。遺族見舞金は犯罪被害により亡くなった場合に遺族の方に30万円を支給する。

Q 見舞金の申請から対応、支給まで、被害者に寄り添った対応になればいいと思うが、どうか。

A 被害に遭われた方は、まず警察に行くと思うので、警察から被害者へ制度の案内があると考え、市が本人が市役所に来るのが難しいようであれば、市のほうから出向いて伺うことも可能である。

Q 相談に応じる窓口はどこか。

A 人権政策課に設置している。

Q 相談は、電話で受けるのか。

A 窓口で受ける事も可能だが、来庁が難しい場合は電話相談も可能である。

条例

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める市条例の一部を改正する条例

国の基準の一部改正に伴い、特定教育・保育施設が当該施設に係る重要事項をインターネットを利用して公衆の閲覧に供しなければならないため、条例を改正するものです。

Q 第23条の主語は、「特定教育・保育施設は」となっているので、小規模保育室や家庭的保育など、特定地域型保育事業は、今回の改正の対象ではないと考えてよいのか。

A 条例第50条に準用の規定があり、この中で「第23条の規定は、特定地域型保育について準用する」となっているため、特定地域型保育事業も対象となっている。

Q インターネットを利用して公衆の閲覧に供するとは、具体的に、子ども・子育て支援情報公表システムここdeサーチを利用した情報提供でよいのか。

A 国がWAMNETの中で子ども・子育て支援情報公表システムここdeサーチを構築しており、そこで情報が見られるようになっている。

Q ここdeサーチを見ると、既に情報を公開している園もあるが、ない園もあった。市として、各施設にインターネット上で情報を公開するようにお願いしているのか。

A 国から詳しい通知が届き次第、各園に周知する。なお、現在ここdeサーチを活用している園もあれば、自園でホームページを持ち、そこで情報を公開しているところもある。

補正

令和5年度一般会計補正予算

専決第4号

農業施策推進事業や私立保育施設運営事業など、合わせて2億8,738万7千円の追加です。

Q 畜産振興対策事業について、乳牛一頭につき1万3千円の支援金を交付するが、この金額の根拠は。

A 牧草の飼料高騰分を補助するものである。一頭当たりの算出根拠だが、主要5種の牧草が、昨年度比、約30%値上がっており、その半分の15%とした。一頭当たりの年間飼料の負担額が約9万円となり、それに15%を掛けた金額が約1万3千円となる。

Q 農業施策推進事業について、燃油購入価格高騰分の2分の1との説明だが、市のホームページでは、15%と明記されている。15%の根拠は。

A 令和2年度の動力光熱費を100%としたとき、令和5年9月時点の燃料費が133%であるため、その約30%の半分が15%となる。

第10号

庁舎維持管理事業や文化財施設管理活用事業など、合わせて14億7,456万3千円の減額です。

Q 決算見込みが出たため電気料を減額補正するとのことだが、これは節電に努めた結果なのか。それとも、通常の利用をして、当初の値上がり見込みに比べ決算が減り、減額補正となったのか。

A 令和5年度の予算については、国の補助を受ける想定ではなく、電気料が高騰する見込みで計上した。国の補助が継続して受けられることが明らかとなり、残額が見込まれるため、減額補正となった。なお、小学校・中学校・幼稚園とも、節電に努めた結果の執行残である。

反対討論

小さな子どもから18歳までがいつしょに活動できる「こども館」の可能性は大きい。また、新設するしたら高校生が行きやすい現在の計画地が最適と考える。しかし各地区にある公民館での子どもの利用は進んでいないのが現状で、この点を改善したい。多大な費用のかかるこども館新設を含む予算案に反対する。

小林 真





市政のここが聞きたい

議会のホームページから、議会の映像がご覧いただけます。

質問項目一覧 (通告順)

小泉 誠……………P9

・下水道使用料

柿澤 祐介……………P10

・自治会
・市長と語る集い
・消防団

清水 健一……………P10

・誰一人取り残さない人に優しい
デジタル社会の実現
・渋沢栄一翁顕彰事業

加藤 利江……………P11

・なぜ今、ACPが必要か
(ACPとは人生会議)
・スポーツ少年団

田口 英夫……………P11

・深谷市の環境施策
・多文化共生の推進

永田 勝彦……………P12

・川本農産物直売所「道の駅かわもと」
北側への敷地拡張

岡 仁……………P12

・友好都市
・市街化調整区域

山出 秀明……………P13

・地域通貨ネギー
・ふかや緑の王国

坂本 博……………P13

・災害の対応

繁 由香……………P14

・がん患者支援
・SDGsの視点から

五間 くみ子……………P14

・こども館
・高齢者の肺炎予防

佐久間 奈々……………P15

・こども誰でも通園制度

鈴木 三男……………P15

・会計年度任用職員
・震災対策

福島 秀樹……………P16

・住宅用火災警報器
・ゼロカーボンシティふかや宣言

田島 秀興……………P16

・環境対策

スマートフォンなどをお持ちの方は、氏名の下のQRコードを専用
アプリで読み取ると、それぞれの録画映像がご覧いただけます。

角田 義徳……………P17

・農業振興
・公共施設適正配置

八須 由憲……………P17

・渋沢栄一翁の顕彰と地域の活性化
・台風等の災害時の避難

村川 徳浩……………P18

・花園消防署の分署化
・深谷ねぎまつり

湯本 哲昭……………P18

・市民の健康管理

小林 真……………P19

・市民が主体のばらつきのある社会
教育
・政治と市民のより豊かな関係性

高田 博之……………P19

・重要土地等調査法
・指定野菜(ブロッコリー)
・商標登録

Q 深谷市の下水道使用料は、20㎡あたり月3,520円。令和3年、県内平均は約2,000円、2位の日高市で2,761円。市の下水道使用料は、県内で最も高額であるが、間違いはないか。

A 県内50団体の中で最も高い水準となっている。

Q 下水道事業会計の独立採算の原則のまま、20㎡あたり月額3,520円を2,500円に値下げした場合、下水道事業の収益が約5億円の減収となると試算したが、値下げは可能か。

A 5億円の減収となると、事業経営が赤字に転落し、運営に支障をきたす恐れがあり、使用料の引き下げはたいへん難しい。

Q 独立採算の原則をやめ、一般会計より繰り出す以外に、下水道使用料を値下げする方法はないか。



こいずみ まこと
小泉 誠



映像は
こちらから

A 値下げは考えていない

Q 県内で最も高額な下水道使用料の値下げは可能か

近隣6市下水道料金 (20m ³ /月)		
順位	市区名	下水道料金
1	深谷市	3,520
5	本庄市	2,497
14	秩父市	2,151
16	熊谷市	2,042
17	行田市	2,035
26	羽生市	1,925
令和3年	平均	2,362

深谷市の下水道会計は独立採算。他の5市は一般会計から不足分を補填している。

A 今後の財政需要の高まりや災害や先行き不透明な社会経済情勢に対する備えのため、所要の基金を確保することは必要不可欠で、下水道使用料の引き下げに伴う減収分を一般会計から補填する考えはない。

Q 独立採算の考え方をくずすということは考えていない。

Q 深谷市の過去10年間の財政状況を見ると、黒字額は平均年約35億円、財政調整基金積立は平均年約8億円となっている。毎年5億円程度を支出する余地はあるか。

人事案件	
深谷市固定資産評価員	石川 章一
深谷市公平委員会委員	寺山 眞澄
深谷市固定資産評価審査委員会委員	中村 文男
深谷市教育委員会教育長	片桐 雅之
深谷市教育委員会委員	寺山 智久
深谷市人権擁護委員	長谷見 博美 小池 重子

※請願・人事案件については、敬称略

議案等の審議結果

3月定例会に提出された議案と審議結果は次のとおりです。

◆市長提案

報告番号	件 名	審議結果
第1号	専決処分の承認を求めることについて(価格高騰重点支援給付金給付事業)	承認
第2号	専決処分の承認を求めることについて(一般会計補正予算)	承認
第3号	専決処分の承認を求めることについて(価格高騰重点支援給付金給付事業)	承認

議案番号	件 名	審議結果
第1号	深谷市犯罪被害者等支援条例	可決
第2号	深谷市手数料条例の一部を改正する条例	可決
第3号	深谷市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決
第4号	深谷市農業集落排水処理事業受益者分担金条例及び深谷市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例	可決
第5号	深谷市ふかやe/パワ―地域公共交通支援基金条例	可決
第6号	深谷市土地区画整理事業特別会計条例の一部を改正する条例	可決
第7号	深谷市手数料条例の一部を改正する条例	可決
第8号	深谷市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決
第9号	工事請負契約の変更契約の締結について((仮称)川本複合施設建築ほか工事)	可決
第10号	工事請負契約の変更契約の締結について((仮称)川本複合施設電気設備工事)	可決
第11号	市道路線の廃止について	可決
第12号	市道路線の認定について	可決

◆議員提案

議案番号	件 名	審議結果
第1号	深谷市議会会議規則の一部を改正する規則	可決
第2号	深谷市議会委員会条例の一部を改正する条例	可決



全会一致とならなかった提出案件審議結果と各議員の賛否一覧

【○：賛成、×：反対】

会 派 名		深谷同志会												深和会		公明党		日本共産党		元氣会		林民		無所属		審議結果
議 案 等	議 員 名	田島秀興	岡仁	柿澤祐介	福島秀樹	今井慶一郎	湯本哲昭	八須由憲	清水健一	田口英夫	角田義徳	富田勝	茂木一郎	永田勝彦	高田博之	坂本博	繁由香	五間くみ子	佐久間奈々	鈴木三男	山出秀明	加藤利江	小林真	村川徳浩	小泉誠	
	令和6年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長(※)	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	×	○	

※議長は可否同数のみ採決に参加します。

Q

自治会への加入状況は

A 加入率は68・8%となっている



すけ ゆうじ
かき ざわ 柿 澤



映像は
こちらから

市営住宅や新規住宅に転入された方へ、加入促進の取組は実施しているのか。

現在、防災・福祉などの自治会活動を記載した加入促進チラシを転入者に窓口で配布し、不動産業者などにも配布の協力をいただいている。今後は、市営住宅入居の際は、チラシの配布や回覧、自治会連合会のホームページを活用する。

●市長と語る集いついて

自治会連合会主催の市長と語る集いの意義について。

効率的・効果的な市政運営を行う上で、自治会からの理解・協力は欠かせないものとなり、市長や市職員が直接地域の声を聞ける大変貴重な機会であると捉えている。

●消防団の活性化について

消防団の団員数が年々減少している現状を市はどのように認識しているのか。

充足率は96・19%となっているが今後の社会経済情勢を注視し募集チラシの配布など各媒体で団員募集の取組を考えている。

消防団等充実強化法第14条における本市の整備充実状況は。

消防団員の安全を確保するため、活動服などの個人装備品を改善し、デジタル無線機や大規模災害時における救助活動に対応するエンジンカッター・チェーンソーを配備した。また消火活動時の高性能防火衣・防火手袋を改善した。



Q

行政手続きのオンライン化は、どうなっているのか

A 昨年9月現在で480手続きをオンライン化している



けんいち
しみず 清水 健一



映像は
こちらから

市民の中にはデジタルに不慣れな方もいる。先進地では生涯学習センターや図書館等でスマホ講座や相談を実施しているが、いつ頃、実施するのか聞きたい。

先進自治体の事例を参考にしながら、令和6年度から企業との連携を含めて検討していく。

●渋沢栄一翁顕彰事業について

新一万円札発行事業の計画は進んでいるのか。

発行日前日の7月2日に発行前夜祭を渋沢栄一記念館で行う。

7月3日発行日当日は市役所市民広場でビアガーデンを行うとの事だが、深谷青年会議所などがレングス神輿を担いで、お祝いしたいなどの話があるが協力する考えを伺う。

担ぐ場所などを含めて、安全面に配慮しながら検討していく。



Q

ゼロカーボンシティふかやの宣言後の取組は

A 各種イベントの開催や環境教育動画の作成等してきた



ひでお
おつう 田口 英夫



映像は
こちらから

環境教育動画は非常にわかりやすく面白い。多くの市民に見てもらうように啓発してはどうか。

学校の授業での活用や市役所1階のホールで上映する等した。

公共施設の電力使用量削減の取組は。

太陽光発電システムの導入や、電力使用量の実績を集約して職員の省エネ意識を高める等行った。

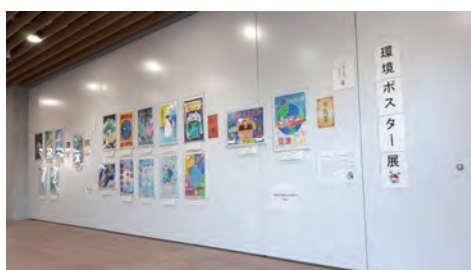
今ある機器に取り付けるだけで省エネになるものも出てくる。これらの積極的な活用を考えては。

環境に配慮された設計のものが多く流通している。有効なものは市でも取り入れられるか研究していく。

●多文化共生の推進について

多文化共生推進の取組は。

来庁される外国人のためにタブレット端末により、17言語に対応す



環境ポスター展

る多言語通訳サービスを導入した。

外国人住民に、ゴミの出し方をどのように周知しているか。

イラストを多用した、5か国語のパンフレットを用意し周知している。また、これをラミネート加工し、集積所に掲示できるよう、地元の要請に基づいて配布している。

緊急時の避難所は「みんなが逃(に)げる場所(ばしょ)」のようないやらしい日本語を使ったパンフレットの作成をしてはどうか。

外国人に情報を伝える時「やさしい日本語」を活用することが有効とされている。国のガイドラインを周知し積極的な活用を推進していく。

Q

なぜ今、ACPが必要か

A 自分らしい人生の幕引きを迎えるため大変重要である



えりこ
かとう 加藤 利江



映像は
こちらから

ACPは自分のためでもあり、残される家族のためにも大変重要な事だと思う。人生100年時代と言われるようになり、「元気で長生き」が理想だが、残念ながらやがていつかは皆人生の終焉となる。その時に自分らしい幕引きを迎えるために繰り返し話し合いをしておくことが大変重要だと思う。

本人が、自分の意思を明らかにできるときから、家族や医療・介護チームと繰り返し話し合い、意思を伝えておくことは、自分らしい尊厳のある人生の幕引きを迎えるために大変重要であると考えている。市では、深谷寄居医師会と共催で、令和3年度から市内の医師を講師に迎え、ACP普及啓発教室を実施している。



埼玉県ACP(人生会議)普及・啓発リーフレット

Q

川本農産物直売所「道の駅かわもと」の拡張を望む

A

施設は使用者が主体となり整備するものと考える



なが ひこ
永 田 勝 彦



映像は
こちらから

● 川本農産物直売所「道の駅かわもと」について、現施設の北側を買収し、建物の構築を進めることを望む。売り場面積が拡張されることにより、農産品の拡販を図ることができ、農業の担い手が現れる。更に遊休農地の解消にも繋がる。

● 川本農産物直売所は、平成元年に竣工し、その後周辺を埼玉県と協力して整備し、平成12年に「道の駅かわもと」として登録されている。現在、川本農産物直売所は「ふかや農業協同組合」が使用しており、飲食テナントが入っている物産館は市が管理している。飲食テナントがあるため、昼食時や土曜日・日曜日などで一時的に混み合う状況もあるが、比較的に利用しやすい施設となっている。昨年の5月には新型コロナウイルスも5類に移行し、コロナ禍が一段落したことで客足が伸びるこ



とも想定されるが、現在は例年並みの利用となっており、今後の状況を注視している段階にある。直売所の拡張により、売り場が広くなることによる効果も考えられるが、市内の他の直売所は土地も建物も農協で準備し運営しているものや、民間事業者が自前で運営しているものもある。このため、まずは農業者の支援をしている「ふかや農業協同組合」が主体となつて整備するのが基本と考えているが、今後も「ふかや農業協同組合」との話し合いを継続していく。

Q

友好都市となる条件は何か

A

歴史的背景や民間・行政間の交流などを踏まえて判断



おか ひとし
岡 仁



映像は
こちらから

● 会派の視察研修で宮崎県高千穂町を訪れた。高千穂神社には「畠山重忠公が植樹した杉の木」が大切に保存されていた。高千穂町と友好都市関係にならないか。

● 高千穂町との友好都市提携は現段階において考えていない。
● 岩手県田野畑村や静岡県藤枝市はどのような経緯で友好都市となったのか。
● 田野畑村とは畠山重忠公、藤枝市とは旧岡部町と旧静岡県志太郡岡部町の町名が同じという縁があり、いずれも民間・行政間交流を続けてきたなかで友好都市として締結した。



● 代表的な立地可能な建築物はいわゆる分家住宅、地域住民のための小規模な店舗等（床面積150㎡以下）、福祉施設や診療所、並びに、国道・県道沿いではドライバーの休憩場所としてのコンビニエンスストアや飲食店等の建築が可能である。

Q

地域通貨ネギーの取扱店拡張について

A

引き続き導入してもらえようように働きかけていく



あき ひで
山 出 秀



映像は
こちらから

● 地域通貨ネギーの取扱店について、深谷花園プレミアムアウトレット等で利用できるように積極的に働きかけできないか。
● 客層によりお店側の意向も加わることもあるが、導入に向けて引き続き働きかけていきたい。

ランテアが利用する物品や、バードハウスコンテストの優秀作品や広報などの配布物が置いてある。今後は、一般来園者が利用しやすいように王国ボランティアの方と協議をしていく。トイレについて、正門前のユニバーサルトイレは温水洗浄便座にするなど改修をしている。その他のトイレについては正門より新しい施設になるので、利用しやすいよう看板等で周知していく。案内掲示板については順次リニューアルしていく。



● 「ふかや緑の王国」について

● 「ふかや緑の王国」について、休憩所、トイレ、案内掲示板等をリニューアルできないか。

● 「ふかや緑の王国」は市民がつくり、市民が守り育てる、市民の森を目指して平成21年2月に開園し、現在までボランティア等で管理運営をしているが、全体的に施設の老朽化が進んでいる。休憩所については、ふかや緑の王国ボランティアと一般来園者の共用スペースとして利用している。ここには机と椅子、ボ

Q

災害時、障害がある方のための本市の準備状況は

A

社協と連携し災害ボランティアの派遣等を行う



ひろし さかもと
坂 本 博



映像は
こちらから

● 避難所において、障害の特性に合った準備はされているか。
● 一般の避難スペースでの生活困難な方については、基本的に専用スペースに案内をすることとしている。なお、避難生活が長期化した場合は、医師会や国・県とも連携し、避難所巡回サービスを実施するなど、健康面のケアなどを実施することとしている。

● 障害のある方は、最初から福祉避難所に行くように案内しているか。
● 福祉避難所の数に限りがあることや、災害の規模等により、開設までに時間を要することなど、課題がある。本市では、福祉避難所と避難が必要な方と調整の上、福祉避難所を案内する体制としている。

● 災害時等要援護者名簿登録制度で、障害のある方は何人登録をしているか。



● 障害のある方は、合計373人の登録となっている。
● 障害のある方に特化した「防災マニュアル」を作成できないか。
● 本市では、「災害時要援護者のための防災マニュアル」があり、今後、障害のある方の実情を踏まえ、内容を見直しながら更新していく。
● 今後の上下水道の耐震化の計画はどのようなになっているか。
● 水道は、老朽管更新計画に基づき耐震化を進める。下水道は、老朽化対策を実施し、併せて耐震化を図っていく。

Q

がん患者に対しての相談窓口設置について

A

保健センターにて健康相談窓口を設置している



つなぎ ゆか香
由香



映像は
こちらから

Q 抗がん剤などの治療により起る外見の変化に対して、補助具購入費の助成を行うか。また、行うのであれば、スタート時期は。

A ウイッグ等を購入された方に、購入費の一部を、5万円を上限に助成する制度を新たに創設した。また、本市の特徴として、18歳以下の多感な時期に脱毛症等によりウイッグを購入される方も対象とする。スタート時期は、令和6年4月の予定である。

Q 具体的に、どのようなものが対象となるのか。

A 脱毛を補うためのウイッグやネット等の付属品。また、乳房の変形等を補整するための人工乳房などの胸部補整具などである。

●学生服のリサイクルについて

Q 卒業と同時に使用しなくなった



制服を回収し、必要としている家庭にリユースしてはどうか。SDGsの観点からも、耐久性に優れている制服を3年で処分してしまうのはエコでは無いと考えるが市の見解は。

A 一部の市内公立中学校では、卒業生に呼び掛けて寄付を募り、予備として保管し緊急的に貸与している例や、PTA等が家庭で再利用をしている例がある。深谷市教育委員会としては制服の保管場所や人員の確保が課題であるが、SDGsの観点からも注目を集めつつある取組と認識している。今後はどのような取組が良いかも含め、調査研究していく。

Q

こども館開設時に間に合うよう人材育成を

A

児童厚生員を中心に一層の専門性と資質向上を



こま くみ子
五間



映像は
こちらから

Q なぜこども館は公の施設なのか。

A 市外在住者を有料とするためである。それ以外児童館との差異がなく児童厚生施設に準じた施設とした。

Q そのことによる補助金等影響は。

A 入館料を徴収でき財政面で優位、また国の補助金申請について協議中である。

Q 児童館は、子どもの置かれている環境に左右されることなく、自由に来館して過ごすことのできる施設である。何かサポートしていくのか。

A 低年齢の子に関して、保護者同伴をお願いすることになり、相当数の駐車場を完備していく。

Q 一人ひとりの心身の状態を把握しながら子どもの育成に努めるとされているが、そのための人材育成は。

A 児童厚生員を配置するほか、必要に応じ研修の参加機会を設けていく。その他職員体制は、開館日数、

●高齢者の肺炎予防、次の点は

Q 令和6年度より高齢者の肺炎球菌ワクチンの接種対象が変わるのか。

A 65歳になる月の前月に個別通知する。接種期間は1年間である。

Q RSウイルス感染症の周知と感染予防への注意喚起をするのか。

A 慢性的な基礎疾患の方など、重症化する場合があると認識している。広報、市ホームページ等で市民へ周知し、注意喚起していく。



幼稚園・こども館複合施設建設予定地

Q

事業実施の際は、子どもの安全を第一にすべき

A

子どもの安全を第一に考え、事業者の指定を検討する



さくま なな
佐久間奈々



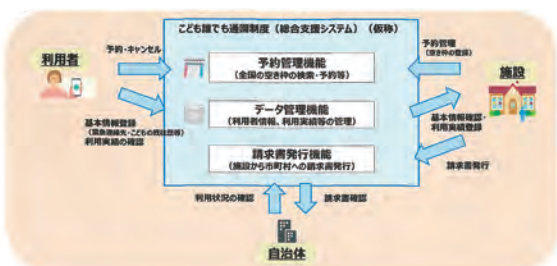
映像は
こちらから

Q 「こども誰でも通園制度」は、保育園等に通っていない0歳～3歳未満児の子どもを、保護者の就労を問わずに保育園をはじめ多様な事業者に預けられる制度であり、令和8年度から本格実施を目指している。

A 本格実施の際の利用方法は、利用者がオンライン上で施設の空き情報を確認し、空きがあれば全国の施設が利用できるかとされている。しかし、保育施設における死亡事故は、0歳、1歳が80%を占めており、また預けはじめの初日、間もない時期に死亡事故が起きている。このような実態を考えると、本制度の利用方法は非常に危険である。であるにも関わらず、本制度実施に向けた検討会では、安全確認に関する議論が乏しい。保育園では入園前に必ず行っている事前面談の記述すら一切ない。保育関係者からは、事故の発生を危

惧する声が上がっている。本制度を実施する事業者は、市が指定する仕組みになっていることから、実施の際は、子どもの安全を最優先にし、十分に安全が保障される事業者に限定することを求めるが市の見解を伺う。

A 現時点では、国から正式な枠組みが示されていないが、試行的事業の検証結果や国の動向を注視しながら、正式な枠組みが示された際には、子どもの安全を第一に考え、実施方法や事業所の指定について検討したいと考えている。



こども誰でも通園制度に係るシステムのイメージ
※こども家庭庁HPより

Q

会計年度任用職員の給与は、遡って引上げたのか

A

報酬を明示し任用しているので、改定はしていない



すずき みつお
鈴木三男



映像は
こちらから

Q 令和2年度に導入された非常勤の地方公務員として創設された会計年度任用職員の給与改定について、「常勤職員の給与が改定された場合、会計年度任用職員の給与についても改定すること」との総務省通知がある。この通知により遡及をして給与改定をしている自治体もある。深谷市では、昨年の4月に正規の職員の給与が改定されている。深谷市の会計年度任用職員の給与は昨年の4月に遡って引き上げられたのか。

A 募集時や任用時に報酬を明示した上で任用しているので遡って給与の改定はしていない。

Q 県北の中で、昨年4月に遡って引上げた市はあるのか。

A 本庄市や羽生市では、遡及して引き上げた。

●震災対策の見直しを

Q 能登半島地震を教訓に震災対策の見直しが必要ではないか。

A 熊本地震や西日本豪雨などの災害を踏まえ見直しを行っている。国や県の動向を踏まえ改めて検討する。

Q 元日に能登半島地震が発生し水道管や下水道管が甚大な被害を受けたが、深谷市にも深谷断層帯があり大きな地震の可能性はある。深谷市の上・下水道管の耐震化はどうか。

A 水道管は20%、基幹管路は44%下水道管は52%で震度7クラスの地震に耐えられる設計。今後も老朽管更新計画に基づき耐震化を進めてゆく。特に「重要給水施設」への配水管の耐震化は優先的に進める。



花園第二配水場

Q

消防職員による住宅用火災警報器設置は可能か

A

消防関係団体と調整を図り調査研究を進める



秀樹 比嘉
ふくしま 比嘉



映像は
こちらから

Q 市内の住宅用火災警報器の設置状況は。

A 全国火災予防運動や各種イベント等において、啓発活動を行い、平成24年6月時点で61・2%だったが、11年間で19・4ポイント上昇し、令和5年度で80・6%となった。

Q 住宅用火災警報器が動作したことによる効果があった事例は。

A 住宅用火災警報器の作動音により火災に気づき、素早い初期消火等を実施したことで被害が軽減された。

Q 住宅用火災警報器の取付けや電池交換などの作業が困難な高齢者世帯に対し、消防職員による取付け作業などの無償サポートの実施は。

A 県内の26消防本部中13本部が実施し、電池交換については26消防本部中7本部。実績は人口規模にも差



●ゼロカーボンシティふかや宣言について

Q 2030年までに二酸化炭素排出量を46%、削減目標を掲げているが、現在の程度削減できているのか。

A 2020年度時点で20・1%削減、順調に推移しており、目標達成は可能と考えている。行政・事業者・市民全体で協力し取り組んでいく。

Q

全国ブロックリーサミットを企画しては如何か

A

自治体間で交流を図り、機運の醸成に努めたい



徳 田
のり 田



映像は
こちらから

Q 深谷市の特産品であるブロックリーが指定野菜になることが発表された。市民の機運を盛り上げるため、より一層のPRをすべきでは。

A ブロックリーは指定野菜になると発表されたことにより、今一番注目を浴びている野菜である。本市は、ブロックリーの産出額、作付面積、経営体数が市町村別で日本一であるが、そのことはまだまだ知られていないと思われる。今後はこのことを多くの国民に知ってもらおう、市内外の各種イベントはもちろんのこと、あらゆる機会を捉えて、指定される2026年度までにブロックリー＝深谷と認知されるよう、PRを全面的に行っていく。



大田市場でブロックリーをPR

ター岡部荘の解体時期と跡地の有効利用についての考えを聞きたい。

A 廃止当時は建物を解体し、隣接のB&G海洋センター体育館及び岡部中央公園の駐車場として当面の間使用していく方針だったが、その後B&G海洋センターの施設が廃止となったため、駐車場としての必要がなくなった。改めて跡地の活用を検討したが、活用策が見いだせなかったため、売却または貸付による活用で検討を進めている。今後は、売却か貸付かを決定し、売却の場合は、更地とした後の売却とするか、または建物解体条件付きの入札とするかなど、具体的な手法を検討し、早期に活用方針を決定し取り組んでいく。

Q

森林環境譲与税をどのように活用しているか

A

鐘撞堂山の保全や各種イベントにて活用している



秀興 比嘉
たしま 比嘉



映像は
こちらから

Q 酒瓶不足が問題となっており、市でリターナブル瓶の収集は可能か。

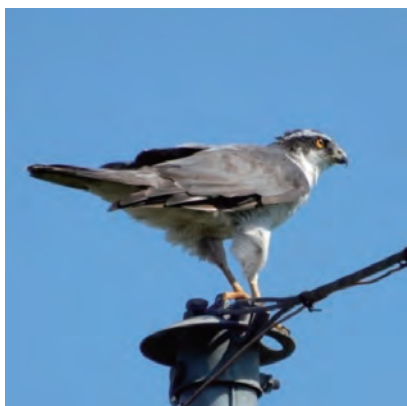
A 販売店とどのような連携が可能であるかなど、調査研究していく。

Q 市内に生息するオオタカなどの希少生物の保護、生態系保全への取組を何か考えているか。

A オオタカは埼玉県レッドデータブックにも掲載されている希少な鳥であり、県では「埼玉県オオタカ等保護指針」を作成している。県と連携しながら、オオタカなどの希少生物の保全・保護に取り組んでいく。

Q 自然環境・生態系保全に関して、環境省の「いきものログ」が有用かと思うが、市の考えは。

A 本市においても、生物多様性の大切さについて考えるための情報交流の場として有用なものと考えている。今後はHP等で周知していく。



Q 環境啓発ポスターコンテストの「大人の部」を考えてみてはどうか。

A 環境ポスターに限らず、より多くの世代の方が参加できるコンテストについて研究していく。

Q 耕作放棄地や植木が長年植生している農地が希少生物にとって重要な生息地となっている場合、農地の適正利用と希少生物の保護をどのように考えるか。

A 農地の適正な管理と希少生物の保護は共に重要であることから、農地において、希少生物の生息がわかった場合には、関係各機関と調整を図り、状況に応じた対応を行っていく。

Q

新1万円札発行を祝う取組について聞きたい

A

7月3日の発行に向けてお祝いムードを醸成していく



憲 由
のり 由



映像は
こちらから

Q 新紙幣発行時期に計画している祝賀事業やイベントを聞きたい。

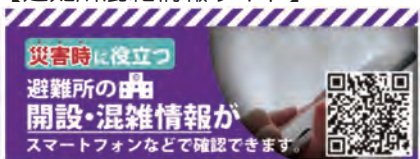
A 発行日前日に渋沢栄一記念館で前夜祭を行い、発行当日は、市役所市民広場でビアガーデンイベントを行う。市ホームページやSNS等での新紙幣発行を祝して「くす玉開き」の様子を掲載したいと考えており、現在、企業や団体等を中心に「くす玉開き動画」を募集している。

●水害時等の避難所の開設について

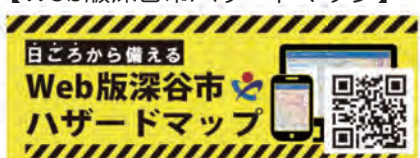
Q 空き家となっている旧岡部公民館を、ペット同伴専用避難所として活用できないか。

A 電気や水道などのライフラインが停止しており、施設の老朽化や耐震性の課題もあることから、活用は予定しない。台風などで風雨が強い中での屋外のペット避難は難しいことから、水害時におけるペット避難

【避難所混雑情報サイト】



【Web版深谷市ハザードマップ】



は使用可能な施設を活用するなど、臨機応変に対応していく。

Q 東日本台風で開設した避難所と避難した人数を聞きたい。

A 深谷ビッグタートルの他、藤沢、南、岡部、花園の各公民館など9施設を開設し、約3,400人である。

Q 災害時、避難所への誘導や混雑を避けるための施策はあるのか。

A 「避難所混雑情報サイト」があり、活用をお願いしたい。

Q 家庭用ハザードマップのほかに、水害に備えた周知、啓発で取り組まれていることはあるか。

A Web版深谷市ハザードマップがあり、多言語対応もしている。

花園消防署の分署化は、消防力の低下にならないか



映像はこちらから

限られた経営資源の中で、万全の消防体制を整える

Q 花園消防署が分署になり、特別救助隊の代わりに、特別消防隊が設置されるが、消防力は低下しないか。

A 社会情勢も考慮した再編とするため、消防力は低下しない。

Q 花園分署の勤務人員は何人か。

A 災害対応職員は、班当たり20人から5人減少して15人となる。

Q 特別消防隊の任務は、救助隊と同様とのことだが、レスキュー隊にあがれている署員のモチベーションを考慮すれば、花園分署となっても救助隊は残すべきではないか。

A オレンジ色の救助服を着用、深谷独自の特別消防隊とし、救助業務も担ってもらうこととしたい。

●深谷ねぎまつりについて

Q 市民有志により、パティオで開催された、深谷ねぎまつりは、2万人を超える来場客があり、大盛況



映像はこちらから

市民の健康管理の施策にはどんなものがあるのか

健康診査とがん検診や健康増進事業がある

Q 国保データベースで得られた結果の活用は考えているか。

A 国保データベースを活用して、健診結果等を分析し、健康課題を明確化した上で、今後も引き続き本市の実情に合った保健事業を推進し、被保険者の健康増進を図っていく。

Q 市民を対象にした健康増進事業の現状は。

A 「ためるんピックふかや」のツールを使い運動する気運を高め、協賛企業を取り込み、ポイントをためる。また食事をサポートする事業で健康づくり応援店に登録してもらい健康意識の向上を図る取組をしている。



令和6年度 特定健康診査のお知らせ

Q 健診データのデータベース化の現状は。

A 国民健康保険や後期高齢者医療制度では、被保険者の健診結果や医療機関を受診した際の医療情報などのデータを埼玉県国民健康保険団体連合会が提供する国保データベースシステムで管理し、そのデータを活用し疾病別の医療費などの確認をすることで現状の把握や健康課題等の整理に努めている。

公民館自主事業での民間との協働の現状は

事業例は多様で、今後さらに増加するだろう



映像はこちらから

Q 営利を含む民間利用も可能になったが、営利・非営利の基準は。

A 営利目的の法人の利用は、利用目的を問わず営利。利用申請者が自ら会費や月謝を徴収している場合などが営利。ただし、物品の販売、紹介、実演などはすべて断っている。

Q 宗教的、政治的の理由で利用を断ったことは最近あったか。

A 4、5年度は該当がない。

Q 公民館ほか公共施設に広報物配置を依頼して断られたとよく聞く。是非の基準はあるか。

A 深谷市広告掲載要綱をもとに、内容や地域性、限られたスペースなどから施設ごとに対応している。

率、財政や住民の声を学ぶほか、模擬選挙の授業実践などがある。今年度11月のフォーラムでは中学生がまちづくりに関する意見交流をした。

Q 成人向けの主権者教育、コミュニケーション学習の現状は。

A 公民館事業や自治会などの活動への参加により、地域住民一人ひとりが地域の構成員の一人としての意識を持ち、延いては主権者教育の推進につながることを考える。またコミュニケーション学習については、住民ニーズを調査しながらあり方を探っていく。

重要土地等調査法とはどんなものか、また市の対応は

自衛隊熊谷基地周辺における規制だが影響は少ない



映像はこちらから

Q この法について審議会に提示した候補地の中に深谷市、熊谷市が入っている。今後の市の対応は。

A 重要土地等調査法は、国が重要施設の周辺において調査を行い、機能を阻害する場合に警告、命令を行う法律である。市では必要に応じて情報提供を行っていく。区域の決定、公表する際には広報での周知等を行う。土地建物の売買や、利用を制限するものではなく、一般的な生活や事業活動に影響はない。

●ブロッコリーが指定野菜になる

Q 市の最重要野菜となっているブロッコリーの今後の戦略を聞きたい。

A 指定される2026年度までの期間、多くの注目を浴びる中で本市が産出額、作付面積、経営体数が市町村別で日本一であり大産地である



A 産地と普通名称の組み合わせと理解され、商品を区別させる目印としての特徴を備えていないため原則として登録を受けることができない。「深谷ねぎ」のブランドを守り、利益の向上のため努めていく。

●深谷ねぎの商標登録は！

Q 昨年深谷市で実施された全国ねぎサミットに出席された団体の中に5ヶ所の産地が商標登録されていた。深谷ねぎの商標登録を強く望む。

A 産地と普通名称の組み合わせと理解され、商品を区別させる目印としての特徴を備えていないため原則として登録を受けることができない。「深谷ねぎ」のブランドを守り、利益の向上のため努めていく。

●学校・社会教育での主権者教育

Q 学校主権者教育での「主体的・対話的で深い学び」の取組は。

A 資料集「新しいふかや」で投票



NPOによる親子プロロギング活動。公民館の可能性は大きい。

議会のうごき

1月

行事内容

30(火) 議員全員協議会

- ・令和5年度一般会計補正予算（専決第3号、専決第4号）
- ・価格高騰重点支援給付金（低所得世帯支援）の概要及び対応
- ・高温・干ばつによる農業被害に対する支援
- ・令和6年能登半島地震に係る応急給水対応
- ・農業委員及び農地利用最適化推進委員の募集
- ・川本地区複合施設「ワモア川本」オープンスケジュール

2月

行事内容

15(木) 議会運営委員会

議員全員協議会

- ・令和6年度組織改正
- ・深谷市犯罪被害者等支援条例の制定
- ・深谷市福祉総合相談窓口の設置
- ・こども家庭センターの設置

22(木) 議会運営委員会

議会開会、議案説明、予算特別委員会

28(水) 議案質疑



3月

行事内容

1(金) 総務委員会

4(月) 福祉文教委員会

5(火) 産業建設委員会

6(水) 予算特別委員会

7(木) 予算特別委員会

12(火) 一般質問

13(水) 一般質問

14(木) 一般質問

18(月) 議会運営委員会

採決、議会閉会

議員全員協議会

- ・行財政改革の取組の実績報告
- ・新型コロナウイルスワクチン接種に関する報告
- ・次期ごみ処理施設の整備
- ・深谷市地域公共交通計画の策定



6月定例会のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
2	3	4	5	6	7	8
	(開会) 議案説明	議案説明		議案質疑	議案質疑	
9	10	11	12	13	14	15
	福祉文教 委員会	産業建設 委員会	総務 委員会			
16	17	18	19	20	21	22
	一般質問	一般質問	一般質問		採決 (閉会)	

編集後記



3月議会は予算審議がある重要な議会でした。改選より続く21人の一般質問の他、様々な審議が行われました。元旦に能登半島地震があり、一般質問では災害に関する質問が多く、災害対応への関心の強さがうかがえます。

前回の議会だよりの表紙のデザインが好評をいただいております。「深谷市議会は雰囲気が変わった」という声も聞こえてきます。改選から一年、市議会に新しい風が吹き込まれていることを市民の皆さまに感じて頂ければ、と思います。

田島 秀興

ふかや発見



今号の表紙

4月オープンの複合施設「ワモア川本」は、正方形のスライスレンガタイルと全長約40mの「交流ストリート」が特徴。

「しげただくん」は令和3年度の市内小中学生による投票で、中学生投票数1位だったキャラクターです。

編集委員会

〔編集責任者〕 議長 茂木 一郎

〔委員長〕 田口 英夫 〔副委員長〕 佐久間 奈々

〔委員〕 田島 秀興 福島 秀樹 八須 由恵
小林 真 山出 秀明 繁 由香議会の生中継・録画配信
<http://fukaya.gijiroku.com>